# 調査計画

1　調査の名称（□特定一般統計調査　■その他の一般統計調査）

労務費率調査

2　調査の目的

本調査は、請負による建設事業について、賃金実態を把握し、労災保険料の算定に用いる現行の労務費率の見直しに資することを目的とする。

3　調査対象の範囲

（1）地域的範囲（■全国　□その他）

（2）属性的範囲（□個人　□世帯　■事業所　□企業・法人・団体　□地方公共団体　■その他）

単独有期事業、一括有期事業ともに、次に掲げる工事の種類に属する有期事業で、令和６年10月１日から令和７年９月30日までの間に終了した請負金額500万円以上のものを行った事業場

（ア）水力発電施設、ずい道等新設事業

（イ）道路新設事業

（ウ）舗装工事業

（エ）鉄道又は軌道新設事業

（オ）建築事業（既設建築物設備工事業を除く。）

（カ）既設建築物設備工事業

（キ）機械装置の組立て又は据付けの事業

（ク）その他の建設事業

（注）有期事業とは、事業の期間が予定されている事業をいう。例えば、建設の事業や立木の伐採の事業が該当する。

一括有期事業とは、建設の事業や立木の伐採の事業において、一定の要件をみたした２以上の小規模の有期事業を一括して全体を一とみなした事業をいう。

単独有期事業とは、有期事業のうち、一括有期事業以外の事業であって、単独で労災保険関係を成立させる必要がある事業をいう。

事業場とは、例えば、建設事業の工事現場や、工事現場を管理する事務所や店舗などの事業所のように、場所的な独立性や組織としての独立性を有するものが該当する。

4　報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

ア　単独有期事業場用調査票

約3,000事業場　（母集団の大きさ：約40,000事業場）

イ　一括有期事業場用調査票

約6,100事業場　（母集団の大きさ：約104,000事業場）

（２）報告者の選定方法（□全数　■無作為抽出（■全数階層あり）　□有意抽出）

ア　単独有期事業場用調査票

令和７年11月時点の労働保険適用台帳に登録されている単独有期事業の工事現場を母集団とし、業種、請負金額区分別に層化無作為抽出により選定する。

イ　一括有期事業場用調査票

令和７年11月時点の労働保険適用台帳に登録されている一括有期事業の工事現場を母集団とし、業種、請負金額区分別に層化無作為抽出により選定する。

なお、ア及びイともに、母集団の大きさが10事業場未満の層は全数層とする。

詳細は、別紙「労務費率調査における標本設計について」を参照。

5　報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（１）報告を求める事項

① 法人番号

② 工事の名称、期間及び内容

③ 工事の請負代金の額、請負代金に加算する額及び請負代金から控除する額

④ 支払賃金総額

⑤ 労災保険に係る確定保険料額の算定方法

なお、単独有期事業場用調査票及び一括有期事業場用調査票とも調査事項は同じ。

〔集計しない事項の有無〕　□無　■有

・法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

・工事の名称及び期間は、有効回答として取り扱うか否かの判断に用いるものであり、集計は行わない。

（２）基準となる期日又は期間

令和６年10月１日から令和７年９月30日までの間に終了した請負金額500万円以上の工事の全期間。一括有期事業については、一括された工事のうち、当該期間に終了した請負金額500万円以上の工事の全期間。

6　報告を求めるために用いる方法

（1）調査系統

厚生労働省－報告者

（2）調査方法

■郵送調査　　■オンライン調査（■政府統計共同利用システム　□独自のシステム　□電子メール）

□調査員調査　□その他（　　　　　）

〔調査方法の概要〕

厚生労働省から郵送により報告者に直接調査票を送付し、郵送又はオンライン（政府統計共同利用システムのオンライン調査システムを利用）により厚生労働省に提出する方法で行う（自計報告）。

※　調査票の封入・封緘、督促、データ入力等の業務は、委託仕様書を元に事業者委託を行っている。

7　報告を求める期間

（1）調査の周期

□１回限り　□毎月　□四半期　□１年　□２年　■３年　□５年　□不定期　□その他（　　　）

（１年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和５年）

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和８年５月18日～６月12日（実施年ごとの暦の関係で一定の変動があり得る。）

8　集計事項

（1）業種、労災保険に係る確定保険料額の算定方法別事業場の割合

（2）業種、労災保険に係る確定保険料額の算定方法別請負金額に対する支払賃金総額の割合

※　第１・四分位数、中位数、第３・四分位数、加重平均、単純平均を集計。

9　調査結果の公表の方法及び期日

（1）公表・非公表の別（■全部公表　□一部非公表　□全部非公表）

（2）公表の方法（■e-Stat　□インターネット（e-Stat以外）　□印刷物　□閲覧）

調査結果については、e-Stat及び労働政策審議会労働条件分科会労災保険部会の審議資料として厚生労働省ホームページで公表する。

（3）公表の期日

労働政策審議会労働条件分科会労災保険部会の審議資料及びe-statに掲載する資料として、令和８年12月公表予定。

10　使用する統計基準等

□使用する→□日本標準産業分類　□日本標準職業分類　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　）

■使用しない

本調査は、労災保険の適用関係のある建設事業を対象として、労災保険の業種区分に応じた実態の把握を行うものである。労災保険の業種区分は日本標準産業分類と異なり、作業態様や発生する災害の態様に応じた区分となっており、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示においては、労災保険の業種区分を使用するため、統計基準の日本標準産業分類等は使用しない。

11　調査票情報の保存期間及び保存責任者

（1）調査票情報の保存期間

記入済み調査票：１年

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年

（2）保存責任者

厚生労働省労働基準局労災管理課長

別紙

# 令和８年労務費率調査の標本設計について

## １　母集団について

○調査の範囲

次に掲げる工事の種類に属する有期事業で、令和６年 10 月１日から令和７年９月 30 日までの間に終了した請負金額 500 万円以上のものを行った事業場

| 業種番号 | 事業の種類 |
|---|---|
| 31 | 水力発電施設、ずい道等新設事業 |
| 32 | 道路新設事業 |
| 33 | 舗装工事業 |
| 34 | 鉄道又は軌道新設事業 |
| 35 | 建築事業（既設建築物設備工事業を除く。） |
| 36 | 機械装置の組立て又は据付けの事業 |
| 37 | その他の建設事業 |
| 38 | 既設建築物設備工事業 |

○母集団数

ア　単独有期事業　約 40,000 事業場

イ　一括有期事業　約 104,000 事業場

○サンプルフレーム

令和７年 11 月時点の労働保険適用台帳に登録されている事業

## ２　標本設計について

○抽出方法

適用種別（２区分※１）、業種（８区分※２）、請負金額区分（３区分※３）別に抽出する層化無作為抽出

※１　単独有期事業、一括有期事業

※２　上記１に掲げる事業の種類

※３　ア　単独有期事業　①５億円未満、②５億円以上 10 億円未満、③10 億円以上

　　　イ　一括有期事業　①５千万円未満、②５千万円以上１億円未満、③１億円以上

○目標精度

適用種別、業種別の労務費率（賃金総額÷請負金額）の平均値の標準誤差が 0.65％以内となるよう調査対象事業場数を算出する。有効回答率の前提は、単独有期 75％、一括有期 50％とする。

なお、ある業種における適用種別ごとの標準誤差が 0.65％のとき、適用種別計の標準誤差は概ね 0.5％程度となると見込まれる。すなわち、集計結果の誤差（標本誤差）は 95％以上の確率で約１％（0.5％の２倍）の範囲に収まることが想定される。これは、現行の労務費率が１％単位で定められていることと照らして合理的な目標精度と言える。

○標準誤差の算出式

（１）適用種別、業種別（請負金額区分計）の標準誤差

$\beta_{hi}$が 0.65％以下となるよう、適用種別、業種、請負金額区分別の調査対象事業場数$n_{hij}$を求める。

$$\beta_{hi}^2 = R_i^2 \sum_{j=1}^{3} \left(\frac{N_{hij}}{N_{hi}}\right)^2 \left(\frac{1}{n_{hij}} - \frac{1}{N_{hij}}\right) \psi_{hij} \quad \cdots【ア】$$

| 変数 | 説明 |
|---|---|
| $h$<br>$i$<br>$j$ | 適用種別（1：単独有期、2：一括有期）<br>業種（31～38）<br>請負金額区分（1～3）<br>※以下、「適用種別 $h$ 、業種 $i$ 、請負金額区分 $j$ 」の区分を層$(h,i,j)$　という。 |
| $\beta_{hi}$ | 適用種別 $h$ 、業種 $i$ の労務費率（賃金総額÷請負金額）の標準誤差 |
| $R_i$ | 業種 $i$ の現行労務費率　※令和６年４月１日より適用されている労務費率 |
| $n_{hij}$<br>$n_{hi}$ | 層$(h,i,j)$の調査対象事業場数<br>適用種別 $h$ 、業種 $i$ の調査対象事業場数<br>※適用種別、業種別（請負金額区分計）の標準誤差が最も小さくなるよう、請負金額区分別の調査対象事業場数は、以下のとおりネイマン配分とする。<br>$$n_{hij} = \frac{\psi_{hij}\frac{N_{hij}}{N_{hi}}}{\sum_{j'=1}^{L}\psi_{hij'}\frac{N_{hij'}}{N_{hi}}} \times n_{hi} \quad \cdots【イ】$$ |
| $N_{hij}$<br>$N_{hi}$ | 層$(h,i,j)$の母集団事業場数（労働保険適用台帳）<br>適用種別 $h$ 、業種 $i$ の母集団事業場数<br>$$N_{hij} = \sum_{j=1}^{3} N_{hi}$$ |
| $\psi_{hij}$ | 層$(h,i,j)$における労務費率の変動係数（推計値）<br>※直近３回分の調査の標本に基づく推計値の単純平均を用いる。ただし、令和８年調査及び令和 11 年調査については、令和２年調査を除く直近２回分の調査の標本に基づく推計値の単純平均を用いる。各調査の標本に基づく変動係数の推計値は以下で求められる。<br>$$\psi_{hij}^2 = C_{x_{hij}}^2 + C_{y_{hij}}^2 - 2\rho_{xy_{hij}} C_{x_{hij}} C_{y_{hij}}$$ |

| 変数 | 説明 |
|---|---|
| $C_{x_{hij}}$<br>$C_{y_{hij}}$<br>$\rho_{xy_{hij}}$ | 層$(h,i,j)$における賃金総額の変動係数（推計値）<br>層$(h,i,j)$における請負金額の変動係数（推計値）<br>層$(h,i,j)$における賃金総額と請負金額の相関係数（推計値）<br>$C_{x_{hij}} = \dfrac{\sigma_{x_{hij}}}{\mu_{x_{hij}}}, \quad C_{y_{hij}} = \dfrac{\sigma_{y_{hij}}}{\mu_{y_{hij}}}, \quad \rho_{xy_{hij}} = \dfrac{\sigma_{xy_{hij}}}{\sigma_{x_{hij}}\sigma_{y_{hij}}}$ |
| $\sigma_{x_{hij}}$<br>$\sigma_{y_{hij}}$<br>$\sigma_{xy_{hij}}$<br>$\mu_{x_{hij}}$<br>$\mu_{y_{hij}}$<br>$x_{hijk}$<br>$y_{hijk}$<br>$n'_{hij}$ | 層$(h,i,j)$における賃金総額の標準偏差（推計値）<br>層$(h,i,j)$における請負金額の標準偏差（推計値）<br>層$(h,i,j)$における賃金総額と請負金額の共分散（推計値）<br>層$(h,i,j)$における賃金総額の平均（推計値）<br>層$(h,i,j)$における請負金額の平均（推計値）<br>層$(h,i,j)$における標本事業場$k$の賃金総額（過年度調査の回答データ）<br>層$(h,i,j)$における標本事業場$k$の請負金額（過年度調査の回答データ）<br>層$(h,i,j)$における標本事業場数（過年度調査の有効回答数）<br>※ただし、$x_{hijk}$ 及び $y_{hijk}$ については、標本事業場$k$が「確定保険料額の算定方法」の設問で「労務費率を用いて算定」と回答した事業場の場合、それぞれ賃金総額及び請負金額の値をとり、「実支払賃金を用いて算定」と回答した事業場の場合、共に０をとる変数とする（つまり、労務費率を用いて保険料を算定した事業場に係る労務費率について目標精度を定めていることを意味する。）。<br>$\sigma^2_{x_{hij}} = \dfrac{1}{n'_{hij}-1}\sum_{k=1}^{n'_{hij}}\left(x_{hijk}-\mu_{x_{hij}}\right)^2,$<br>$\sigma^2_{y_{hij}} = \dfrac{1}{n'_{hij}-1}\sum_{k=1}^{n'_{hij}}\left(y_{hijk}-\mu_{y_{hij}}\right)^2,$<br>$\sigma_{xy_{hij}} = \dfrac{1}{n'_{hij}-1}\sum_{k=1}^{n'_{hij}}\left(x_{hijk}-\mu_{x_{hij}}\right)\left(y_{hijk}-\mu_{y_{hij}}\right),$<br>$\mu_{x_{hij}} = \dfrac{1}{n'_{hij}}\sum_{k=1}^{n'_{hij}} x_{hijk}, \quad \mu_{y_{hij}} = \dfrac{1}{n'_{hij}}\sum_{k=1}^{n'_{hij}} y_{hijk}$ |

式【イ】を【ア】に代入すると、

$$\beta^2_{hi} = R^2_i\left[\frac{1}{n_{hi}}\left(\sum_{j=1}^{3}\psi_{hij}\frac{N_{hij}}{N_{hi}}\right)^2 - \frac{1}{N_{hi}}\sum_{j=1}^{3}\psi^2_{hij}\frac{N_{hij}}{N_{hi}}\right]$$

となることから、適用種別、業種別の調査対象事業場数$n_{hi}$は以下で求められる。

$$n_{hi}=\frac{\left(\sum_{j=1}^{3}\psi_{hij}\frac{N_{hij}}{N_{hi}}\right)^2}{\left(\frac{\beta_{hi}}{R_i}\right)^2+\frac{1}{N_{hi}}\sum_{j=1}^{3}\psi_{hij}^2\frac{N_{hij}}{N_{hi}}}$$

（２）業種別（適用種別計、請負金額区分計）の標準誤差式

$\beta_i$が概ね 0.5%程度となることを確認する。

$$\beta_i^2=R_i^2\sum_{h=1}^{2}\sum_{j=1}^{3}\left(\frac{N_{hij}}{N_i}\right)^2\left(\frac{1}{n_{hij}}-\frac{1}{N_{hij}}\right)\psi_{hij}$$

| 変数 | 説明 |
|---|---|
| $\beta_i$ | 業種 $i$ の労務費率の標準誤差 |
| $N_i$ | 業種 $i$ の母集団事業場数<br>$N_i=\sum_{h=1}^{2}\sum_{j=1}^{3}N_{hij}$ |

○標本の大きさ

以上の方法により算出した調査対象事業場数（報告者数）は別表のとおり。

## ３　母集団推計（集計値の復元方法）について

適用種別、業種、請負金額区分別に算出した復元倍率により推計している。

# 別表　令和８年労務費率調査　報告者数

業種、請負金額区分、適用種別別

| 業種 | 請負金額区分（左欄は単独有期、右欄は一括有期） | | 合計 母集団数 | 合計 報告者数 | ア　単独有期事業 母集団数 | ア　単独有期事業 報告者数 | イ　一括有期事業 母集団数 | イ　一括有期事業 報告者数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 建設業　計 | | | 143,731 | 9,116 | 39,725 | 2,997 | 104,006 | 6,119 |
| 31 水力発電施設、ずい道等新設事業 | 5億円未満 | 5千万円未満 | 19 | 11 | 18 | 10 | 1 | 1 |
| | 5億円以上10億円未満 | 5千万円以上1億円未満 | 15 | 8 | 13 | 6 | 2 | 2 |
| | 10億円以上 | 1億円以上 | 107 | 16 | 106 | 15 | 1 | 1 |
| 32 道路新設事業 | 5億円未満 | 5千万円未満 | 727 | 221 | 636 | 159 | 91 | 62 |
| | 5億円以上10億円未満 | 5千万円以上1億円未満 | 90 | 58 | 39 | 12 | 51 | 46 |
| | 10億円以上 | 1億円以上 | 165 | 75 | 46 | 7 | 119 | 68 |
| 33 舗装工事業 | 5億円未満 | 5千万円未満 | 966 | 234 | 433 | 128 | 533 | 106 |
| | 5億円以上10億円未満 | 5千万円以上1億円未満 | 373 | 59 | 63 | 15 | 310 | 44 |
| | 10億円以上 | 1億円以上 | 1,235 | 156 | 79 | 8 | 1,156 | 148 |
| 34 鉄道又は軌道新設事業 | 5億円未満 | 5千万円未満 | 12 | 12 | 9 | 9 | 3 | 3 |
| | 5億円以上10億円未満 | 5千万円以上1億円未満 | 5 | 5 | 4 | 4 | 1 | 1 |
| | 10億円以上 | 1億円以上 | 12 | 12 | 9 | 9 | 3 | 3 |
| 35 建築事業 | 5億円未満 | 5千万円未満 | 35,875 | 878 | 15,494 | 334 | 20,381 | 544 |
| | 5億円以上10億円未満 | 5千万円以上1億円未満 | 11,377 | 245 | 4,359 | 95 | 7,018 | 150 |
| | 10億円以上 | 1億円以上 | 26,636 | 632 | 4,164 | 60 | 22,472 | 572 |
| 36 機械装置の組立て又は据付けの事業 | 5億円未満 | 5千万円未満 | 1,735 | 1,116 | 696 | 426 | 1,039 | 690 |
| | 5億円以上10億円未満 | 5千万円以上1億円未満 | 976 | 570 | 522 | 302 | 454 | 268 |
| | 10億円以上 | 1億円以上 | 2,639 | 1,676 | 427 | 188 | 2,212 | 1,488 |
| 37 その他の建設事業 | 5億円未満 | 5千万円未満 | 16,711 | 757 | 6,214 | 423 | 10,497 | 334 |
| | 5億円以上10億円未満 | 5千万円以上1億円未満 | 5,116 | 176 | 916 | 54 | 4,200 | 122 |
| | 10億円以上 | 1億円以上 | 11,862 | 428 | 493 | 30 | 11,369 | 398 |
| 38 既設建築物設備工事業 | 5億円未満 | 5千万円未満 | 15,350 | 1,184 | 3,854 | 572 | 11,496 | 612 |
| | 5億円以上10億円未満 | 5千万円以上1億円未満 | 3,910 | 282 | 741 | 96 | 3,169 | 186 |
| | 10億円以上 | 1億円以上 | 7,818 | 305 | 390 | 35 | 7,428 | 270 |

【参考】業種、適用種別別（請負金額区分計）

| 業種 | 請負金額区分（左欄は単独有期、右欄は一括有期） | | 合計 母集団数 | 合計 報告者数 | ア　単独有期事業 母集団数 | ア　単独有期事業 報告者数 | イ　一括有期事業 母集団数 | イ　一括有期事業 報告者数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 建設業　計 | | | 143,731 | 9,116 | 39,725 | 2,997 | 104,006 | 6,119 |
| 31 水力発電施設、ずい道等新設事業 | 計 | 計 | 141 | 35 | 137 | 31 | 4 | 4 |
| 32 道路新設事業 | 計 | 計 | 982 | 354 | 721 | 178 | 261 | 176 |
| 33 舗装工事業 | 計 | 計 | 2,574 | 449 | 575 | 151 | 1,999 | 298 |
| 34 鉄道又は軌道新設事業 | 計 | 計 | 29 | 29 | 22 | 22 | 7 | 7 |
| 35 建築事業 | 計 | 計 | 73,888 | 1,755 | 24,017 | 489 | 49,871 | 1,266 |
| 36 機械装置の組立て又は据付けの事業 | 計 | 計 | 5,350 | 3,362 | 1,645 | 916 | 3,705 | 2,446 |
| 37 その他の建設事業 | 計 | 計 | 33,689 | 1,361 | 7,623 | 507 | 26,066 | 854 |
| 38 既設建築物設備工事業 | 計 | 計 | 27,078 | 1,771 | 4,985 | 703 | 22,093 | 1,068 |

【参考】請負金額区分、適用種別別（業種計）

| 業種 | 請負金額区分（左欄は単独有期、右欄は一括有期） | | 合計 母集団数 | 合計 報告者数 | ア　単独有期事業 母集団数 | ア　単独有期事業 報告者数 | イ　一括有期事業 母集団数 | イ　一括有期事業 報告者数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 建設業　計 | | | 143,731 | 9,116 | 39,725 | 2,997 | 104,006 | 6,119 |
| 計 | 5億円未満 | 5千万円未満 | 71,395 | 4,413 | 27,354 | 2,061 | 44,041 | 2,352 |
| 計 | 5億円以上10億円未満 | 5千万円以上1億円未満 | 21,862 | 1,403 | 6,657 | 584 | 15,205 | 819 |
| 計 | 10億円以上 | 1億円以上 | 50,474 | 3,300 | 5,714 | 352 | 44,760 | 2,948 |

労務費率調査　過去５回分の調査票回収状況について

合計（ア＋イ）

| 実施年 | 報告者数（配布数）① | 回収数② | うちオンライン②' ※２ | 回収率②÷① | うちオンライン②'÷① | 有効回答数③ | 有効回答率③÷① |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年 | 9,836 | ※１ | − | ※１ | − | 5,905 | 60.0% |
| 平成26年 | 9,876 | 6,819 | − | 69.0% | − | 6,625 | 67.1% |
| 平成29年 | 9,834 | 6,790 | − | 69.0% | − | 6,147 | 62.5% |
| 令和２年 | 9,450 | 5,734 | 1,762 | 60.7% | 18.6% | 5,451 | 57.7% |
| 令和５年 | 8,946 | 5,467 | 2,752 | 61.1% | 30.8% | 4,608 | 51.5% |

ア　単独有期事業

| 実施年 | 報告者数（配布数）① | 回収数② | うちオンライン②' ※２ | 回収率②÷① | うちオンライン②'÷① | 有効回答数③ | 有効回答率③÷① |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年 | 4,146 | ※１ | − | ※１ | − | 3,118 | 75.2% |
| 平成26年 | 4,280 | 3,397 | − | 79.4% | − | 3,362 | 78.6% |
| 平成29年 | 4,243 | 3,482 | − | 82.1% | − | 3,243 | 76.4% |
| 令和２年 | 2,950 | 2,266 | 790 | 76.8% | 26.8% | 2,175 | 73.7% |
| 令和５年 | 2,412 | 1,839 | 1,033 | 76.2% | 42.8% | 1,666 | 69.1% |

イ　一括有期事業

| 実施年 | 報告者数（配布数）① | 回収数② | うちオンライン②' ※２ | 回収率②÷① | うちオンライン②'÷① | 有効回答数③ | 有効回答率③÷① |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年 | 5,690 | ※１ | − | ※１ | − | 2,787 | 49.0% |
| 平成26年 | 5,596 | 3,422 | − | 61.2% | − | 3,263 | 58.3% |
| 平成29年 | 5,591 | 3,308 | − | 59.2% | − | 2,904 | 51.9% |
| 令和２年 | 6,500 | 3,468 | 972 | 53.4% | 15.0% | 3,276 | 50.4% |
| 令和５年 | 6,534 | 3,628 | 1,719 | 55.5% | 26.3% | 2,942 | 45.0% |

※１　平成23年調査は有効回答数のみ管理しているため回収数不明

※２　オンライン調査は令和２年から開始